

第58期報告書

株主の皆様へ

平成 18 年 4 月 1 日 — 平成 19 年 3 月 31 日



大豊建設株式会社

大豊建設は自然環境の
保全・再生・創出に貢献しています



工事件名：トキ野生順化施設建設工事

発注者：新潟県

工期：平成17年2月～平成19年3月

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第58期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役

岡村康秀

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加が続くとともに、雇用環境および個人消費も改善するなど、国内民間需要に支えられた景気回復の動きが見られました。

建設業界におきましては設備投資が引き続き好調を持続したものの、公共投資は依然として減少を続けるなか低価格入札等による受注競争が激化するなど、厳しい環境が継続しました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては1,454億9千万円（前期比0.8%減）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で590億4千7百万円（前期比22.0%増）、建築工事で553億6千6百万円（前期比15.3%減）、合計1,144億1千4百万円（前期比0.6%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事33.3%、民間工事66.7%でございます。

また、連結完成工事高におきましては1,558億2千5百万円（前期比6.8%減）となりました。

うち当社完成工事高におきましては、土木工事で575億6千6百万円（前期比4.3%減）、建築工事で646億9百万円（前期比7.4%減）、合計1,221億7千5百万円（前期比6.0%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事45.2%、民間工事54.8%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常利益28億1千1百万円（前期比17.4%減）、当期純利益10億1千4百万円（前期比36.9%減）という結果になりました。うち当社の経常利益で3億3千3百万円（前期比62.8%減）、当期純利益で8千7百万円（前期比78.6%減）という結果になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業におきましては、売上高は1,517億3千3百万円（前期比5.2%減）、営業利益11億9千1百万円（前期比4.0%減）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は24億5千5百万円（前期比53.7%減）、営業利益9億2千4百万円（前期比92.1%増）となりました。

その他の事業におきましては、売上高は16億3千6百万円（前期比10.9%減）、営業損失1億3千8百万円（前期は営業利益4千5百万円）となりました。

今後の見通しといたしましては、米国を中心とした海外経済や原油価格の動向等不安定な要因があるものの、国内民間需要に支えられ日本経済は引き続き景気回復が見込まれると思われれます。

建設業界におきましては、民間の建設投資は堅調に推移すると見込まれるものの、公共投資は依然減少傾向が続くと予想され、受注環境はより一層厳しくなると思われれます。

このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開拓により受注を拡大するとともに、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力いたす所存でございます。

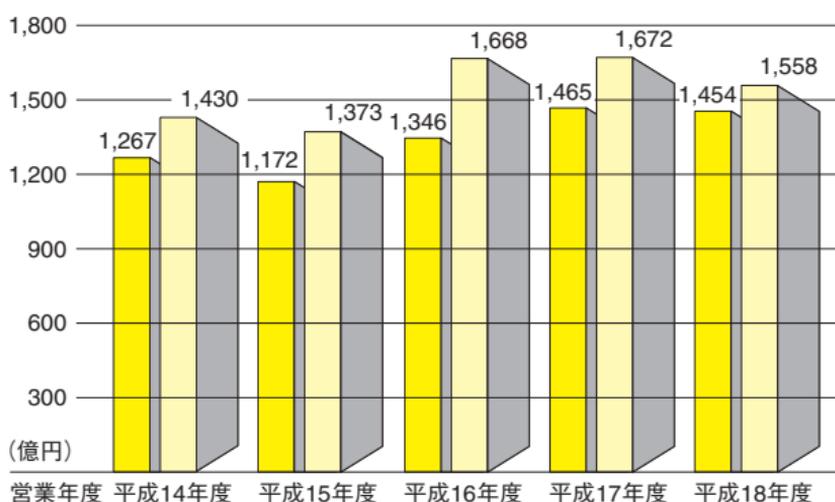
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移(連結)

● 受注工事高、完成工事高

■ 受注高

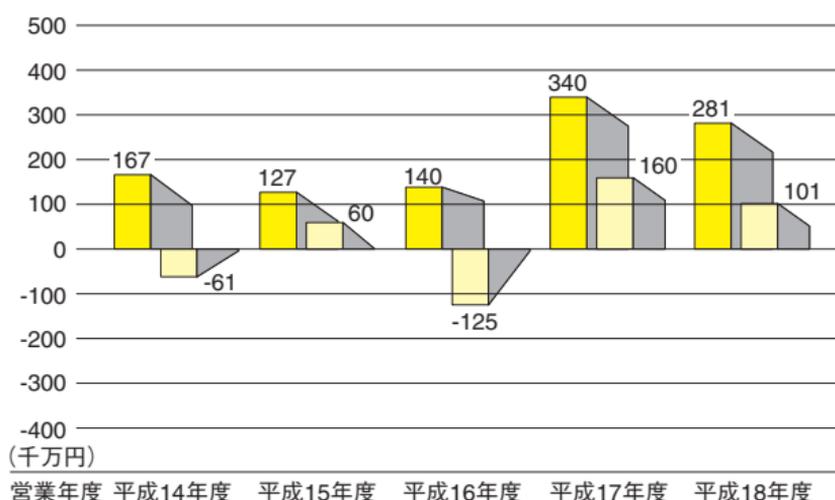
■ 完成高



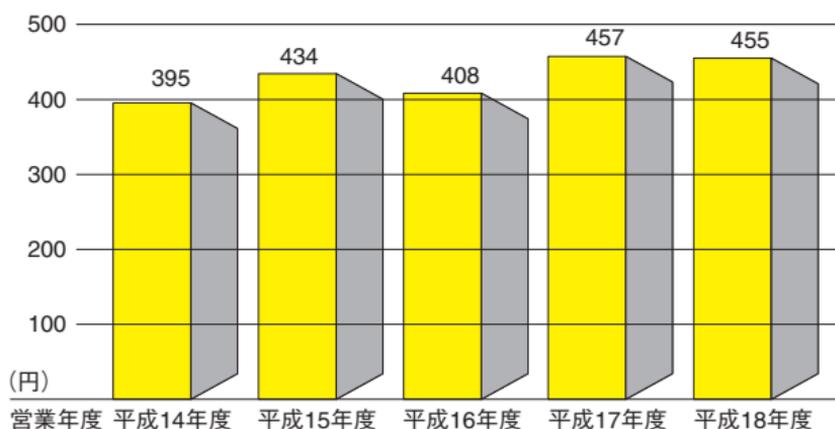
● 経常利益、当期純利益

■ 経常利益

■ 当期純利益



● 一株当たり純資産



連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	136,195	流 動 負 債	116,496
現金預金	17,739	支払手形・ 工事未払金等	55,096
受取手形・完成 工事未収入金等	57,968	短期借入金	22,196
有価証券	110	未払法人税等	1,029
未成工事支出金等	50,868	未成工事受入金	28,369
短期貸付金	2,109	預り金	6,131
繰延税金資産	1,155	完成工事補償引当金	813
その他	6,464	賞与引当金	299
貸倒引当金	△ 220	受注工事損失引当金	1,198
固 定 資 産	27,786	その他	1,363
有形固定資産	10,771	固 定 負 債	18,415
建物・構築物	2,711	長期借入金	10
機械・運搬具・ 工具器具・備品	2,681	繰延税金負債	3
土地	5,377	退職給付引当金	9,252
無形固定資産	133	役員退職慰労引当金	49
投資その他の資産	16,881	受注工事損失引当金	3,437
投資有価証券	11,113	訴訟損失引当金	186
長期貸付金	678	負ののれん	2,400
繰延税金資産	3,623	その他	3,075
その他	2,204	負 債 合 計	134,912
貸倒引当金	△ 739	純 資 産 の 部	
資 産 合 計	163,981	株 主 資 本	25,699
		資 本 金	5,100
		資 本 剰 余 金	3,690
		利 益 剰 余 金	17,551
		自 己 株 式	△ 642
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,249
		その他有価証券評価差額金	3,249
		少 数 株 主 持 分	121
		純 資 産 合 計	29,069
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	163,981

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結損益計算書

(自平成18年4月1日)
(至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		155,825
完 成 工 事 原 価		146,418
完 成 工 事 総 利 益		9,406
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,732
営 業 利 益		1,673
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	241	
負 の の れ ん 償 却 額	1,208	
為 替 差 益	59	
営 業 譲 受 債 権 回 収 益	25	
そ の 他	96	1,630
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	292	
前 受 金 保 証 料	52	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20	
損 害 補 償 金	58	
そ の 他	68	492
経 常 利 益		2,811
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	922	
完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 益	234	
そ の 他	32	1,189
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	383	
環 境 対 策 費 用	88	
損 害 賠 償 金 等	133	
そ の 他	163	768
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,232
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,193	
法 人 税 等 還 付 税 額	△ 38	
法 人 税 等 調 整 額	1,272	2,428
少 数 株 主 損 失		△ 210
当 期 純 利 益		1,014

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日)
(至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式
平成18年3月31日残高	5,100	3,689	16,918	△ 632
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 381	
当期純利益			1,014	
自己株式の取得				△ 11
自己株式の処分		0		1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	0	633	△ 10
平成19年3月31日残高	5,100	3,690	17,551	△ 642

	株主資本	評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	25,076	4,021	346	29,444
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 381			△ 381
当期純利益	1,014			1,014
自己株式の取得	△ 11			△ 11
自己株式の処分	1			1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	△ 772	△ 225	△ 997
連結会計年度中の変動額合計	623	△ 772	△ 225	△ 374
平成19年3月31日残高	25,699	3,249	121	29,069

第58期業績(単体)

● 当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	工事高		計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
	前期繰越 工事高	当期受注 工事高			
土 木	84,795	59,047	143,843	57,566	86,276
建 築	71,986	55,366	127,352	64,609	62,743
計	156,781	114,414	271,195	122,175	149,019

(注) 百万円未満切捨て

● 当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別		
	官 公 庁	民 間	計
土 木	35,204	23,843	59,047
建 築	2,854	52,511	55,366
計	38,059	76,354	114,414

(注) 百万円未満切捨て

● 当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別		
	官 公 庁	民 間	計
土 木	47,537	10,029	57,566
建 築	7,671	56,937	64,609
計	55,208	66,967	122,175

(注) 百万円未満切捨て

● 当期における主な受注工事

発注者	工 事 件 名	施工場所
岩手県 (独)鉄道・運輸施設整備支援機構	一級河川来内川遠野第二ダム建設(堤体工)工事	岩手県
東京都下水道局	北陸新幹線、庄川橋りょう他	富山県
(株)コスモスイニシア	小台幹線工事	東京都
(株)アジア運輸	(仮称)新川崎B地区北街区共同住宅新築工事	神奈川県
三菱地所(株)	(株)アジア運輸寒川倉庫 建築工事	神奈川県
学校法人日本大学	川崎市宮前区犬蔵18街区	神奈川県
日本下水道事業団	日本大学生物資源科学部西富士校地宿泊棟新築工事	静岡県
大和ハウス工業(株)	清須市助七ポンプ場建設工事その2	愛知県
国土交通省	(仮称)D' 大津瀬田駅前新築工事	滋賀県
社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団	第二阪和国道阪南岬トンネル工事	大阪府
鳥取県	特別養護老人ホーム「丹寿荘」新築工事	兵庫県
徳島県	町道日下部見槻線トンネル工事(交付金代行)	鳥取県
九州大学	旧吉野川流域下水道建設事業鳴門松茂幹線管渠工事(鳴門南工区)	徳島県
QIT Madagascar Minerals S.A.	九州大学(伊都)水素材料先端科学研究センター新営工事	福岡県
	総合成長重点地区エホアラ港建設工事	マダガスカル共和国

● 当期における主な完成工事

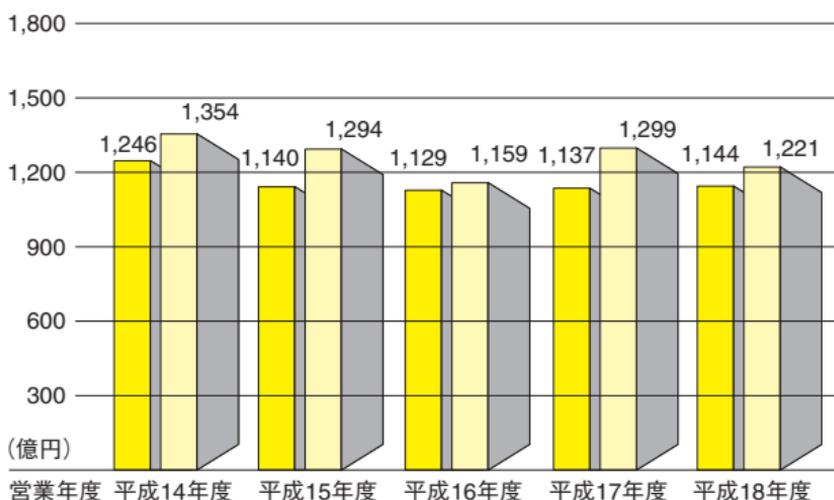
発注者	工 事 件 名	施工場所
東日本高速道路(株)	北海道横断自動車道西清水工事	北海道
北海道開発局	勇払東部(一期)農業水利事業美里頭首工建設工事	北海道
新潟県	農免農道事業 牛ヶ島2期地区 第3次工事	新潟県
国土交通省	平成16年度三遠南信8号橋PC上部工事	長野県
(独)都市再生機構	葛城地区駅前センター東外整備工事	茨城県
東洋粘着資材(株)・東粘ハウジング(株)	(仮称)東洋粘着資材(株)嵐山工場新築計画	埼玉県
首都高速道路(株)	SJ52工区(2-2)トンネル(その2)工事	東京都
東京都下水道局	足立区千住龍田町、千住中居町付近再構築工事	東京都
社会福祉法人トリーケアネット	特別養護老人ホーム(仮称)晴海苑新築(建築)工事	東京都
三菱地所(株)	(仮称)丸山北住宅建替プロジェクト	東京都
中央商事(株)・東急不動産(株)・東京急行電鉄(株)・三菱地所(株)・相模鉄道(株)	(仮称)戸塚上倉田町プロジェクト新築工事	神奈川県
国土交通省	滋賀国道事務所庁舎新築工事	滋賀県
大阪府	大阪府営和泉寺田第1期高層住宅(建て替え)新築工事	大阪府
(株)コスモスイニシア	(仮称)コスモ西宮東町計画	兵庫県
台北市捷運工程局	台北地下鉄新莊線CK570D工区	中華民国

業績の推移(単体)

● 受注工事高、完成工事高

■ 受注高

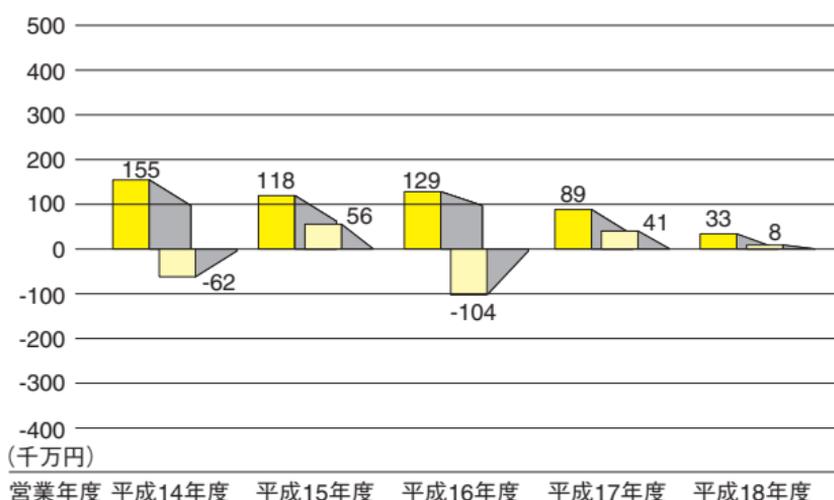
■ 完成高



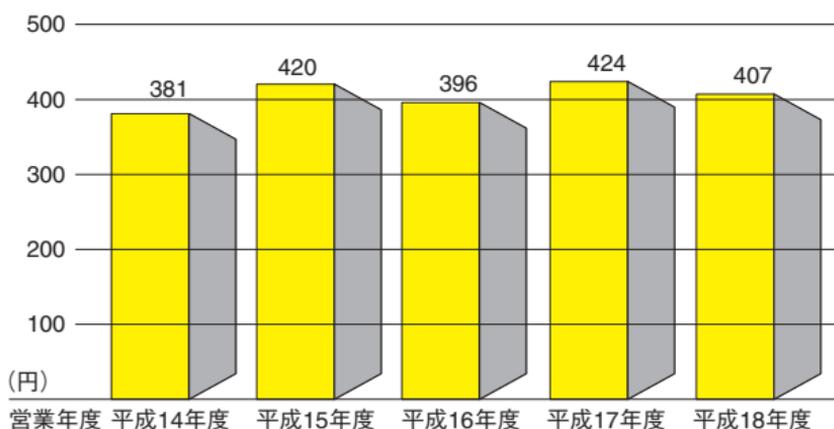
● 経常利益、当期純利益

■ 経常利益

■ 当期純利益



● 一株当たり純資産



貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	93,454	流 動 負 債	84,924
現金預金	11,500	支払手形	3,703
受取手形	8,632	工事未払金	35,978
完成工事未収入金	41,675	短期借入金	22,196
有価証券	110	未払金	1,121
未成工事支出金	23,659	未払費用	67
材料貯蔵品	34	未払法人税等	247
短期貸付金	2,672	未成工事受入金	13,187
立替金	3,028	預り金	7,445
繰延税金資産	755	完成工事補償引当金	119
その他	1,515	賞与引当金	244
貸倒引当金	△ 129	受注工事損失引当金	613
固 定 資 産	26,721	固 定 負 債	9,315
有形固定資産	9,508	長期借入金	10
建物・構築物	1,559	退職給付引当金	8,259
機械・運搬具	2,441	受注工事損失引当金	409
工具器具・備品	167	訴訟損失引当金	186
土地	5,340	その他	449
無形固定資産	93	負 債 合 計	94,239
投資その他の資産	17,119	純 資 産 の 部	
投資有価証券	10,159	株 主 資 本	22,899
関係会社株式	2,138	資 本 金	5,100
長期貸付金	2,461	資 本 剰 余 金	3,690
長期前払費用	5	資 本 準 備 金	3,610
繰延税金資産	1,580	その他資本剰余金	79
その他	1,501	利 益 剰 余 金	14,751
貸倒引当金	△ 727	利 益 準 備 金	1,105
資 産 合 計	120,176	その他利益剰余金	13,645
		固定資産圧縮積立金	208
		別 途 積 立 金	13,265
		繰越利益剰余金	172
		自 己 株 式	△ 642
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,036
		その他有価証券評価差額金	3,036
		純 資 産 合 計	25,936
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	120,176

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

損益計算書

(自平成18年4月1日)

(至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		122,175
完 成 工 事 原 価		116,673
完 成 工 事 総 利 益		5,502
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,157
営 業 利 益		344
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	309	
為 替 差 益	59	
そ の 他	70	438
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	294	
前 受 金 保 証 料	38	
そ の 他	117	450
経 常 利 益		333
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	870	878
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	8	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	46	
環 境 対 策 費 用	88	
そ の 他	18	161
税 引 前 当 期 純 利 益		1,050
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	299	
法 人 税 等 還 付 税 額	△ 38	
法 人 税 等 調 整 額	701	962
当 期 純 利 益		87

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日)
(至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
平成18年3月31日残高	5,100	3,610	79	1,105
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩(注1)				
固定資産圧縮積立金積立(注2)				
剰余金の配当(注2)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	—	—	0	—
平成19年3月31日残高	5,100	3,610	79	1,105

	株主資本			
	利益剰余金			自己株式
	その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	180	13,265	494	△ 632
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩(注1)	△ 13		13	
固定資産圧縮積立金積立(注2)	42		△ 42	
剰余金の配当(注2)			△ 381	
当期純利益			87	
自己株式の取得				△ 11
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	28	—	△ 322	△ 10
平成19年3月31日残高	208	13,265	172	△ 642

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	23,203	3,792	26,996
当事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩(注1)	—		—
固定資産圧縮積立金積立(注2)	—		—
剰余金の配当(注2)	△ 381		△ 381
当期純利益	87		87
自己株式の取得	△ 11		△ 11
自己株式の処分	1		1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	△ 755	△ 755
当事業年度中の変動額合計	△ 304	△ 755	△ 1,060
平成19年3月31日残高	22,899	3,036	25,936

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が△7百万円含まれている。
(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

会社の概要

(平成19年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	1,227名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-14）第2520号 許可年月日 平成14年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 東京都知事登録 第39378号 愛知県知事登録(イ)第7442号 大阪府知事登録(チ)第4971号 新潟県知事登録(ハ)第3126号 宮城県知事登録 第04X10150号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(11)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-16)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159 全社
ISO14001	登録番号 RE0180 全社

役員

(平成19年6月28日現在)

○取締役

代表取締役会長	内田興太郎
代表取締役執行役員社長	岡村康秀
代表取締役執行役員副社長	西本捷三
代表取締役執行役員副社長	水島久尾
取締役執行役員副社長	古川滋
取締役専務執行役員	谷津健郎
取締役常務執行役員	仲里勝
取締役常務執行役員	多田二三男

○監査役

監査役(常勤)	内田信夫
監査役(常勤)	古谷幸夫
監査役(非常勤)	古河安義
監査役(非常勤)	木下光一

○執行役員

専務執行役員	白井 顕 一
専務執行役員	加村 井島 一
専務執行役員	杉浦 田 繁
常務執行役員	片山 征 二
常務執行役員	徳山 修 修
常務執行役員	竹内 悟 夫
執行役員	石亀 昭 夫
執行役員	平田 耕 二
執行役員	鶴岡 知 一
執行役員	高木 尉 二
執行役員	日置 正 紀
執行役員	春日 武 男
執行役員	安藤 正 司
執行役員	亀山 芳 貢

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (総務)

北海道支店

〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル)

☎ (011)241-1325

東北支店

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

横浜支店

〒231-0015 横浜市中区尾上町5-76(明治屋ビル)

☎ (045)681-4571

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒543-0075 大阪市天王寺区夕陽丘町4-11(森本ビル)

☎ (06)6105-0160

神戸支店

〒651-0085 神戸市中央区八幡通3-1-19(日精ビル)

☎ (078)251-4353

四国支店

〒760-0018 高松市天神前6-34(村瀬ビル)

☎ (087)831-2655

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)

☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他ご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
公 告 の 方 法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

